



福岡県議会議員

はらたけ いわみ

県民生活の向上と経済の発展を担う

原竹岩海

県政報告 **40**号

福岡県新年度予算1兆8026億円過去最大! 2月補正(221億円)と合わせて1兆8247億円に

第七十七代 福岡県議会副議長

原竹岩海



黙禱 東日本大震災 発生より五年

平成28年3月11日

平成23年3月11日に発生した東日本大震災より5年目をむかえました。全国各地で追悼の式典が催され、震災が起こった午後2時46分、犠牲となられた方々への黙禱がささげられました。



雇用創出・子どもの貧困対策・TPP対策などに重点

福岡県議会は2月22日開会、小川知事は一般会計総額で、6年連続で過去最大となる1兆8,026億円(前年比257億円増)の予算案と、国の経済対策を活用した15年度2月補正予算も提出、合わせて「14ヶ月予算」とし、県予算は総額で1兆8,247億円となりました。

一方、この間取り組んできた財政改革では、今年度予算で財政調整基金の取り消しに頼らない財政運営、県債残高の圧縮の二つの目標を一年前倒しで達成しています。県議会は、2月29日、3月1日代表質問、2日から7日一般質問、8日、9日常任委員会、10日から18日予算特別委員会等を経て、3月23日本会議で予算案などの議案を可決し、閉会しました。

歳入状況 県税は、法人二税や地方消費税が堅調であることから257億円(3.2%)の増
県債は、臨時財政対策債の減額により、111億円(4.7%)抑制

歳出状況 社会保障費は、高齢化の進展に伴い、55億円(1.8%)の増
公共事業費は、137億円(7.3%)の増

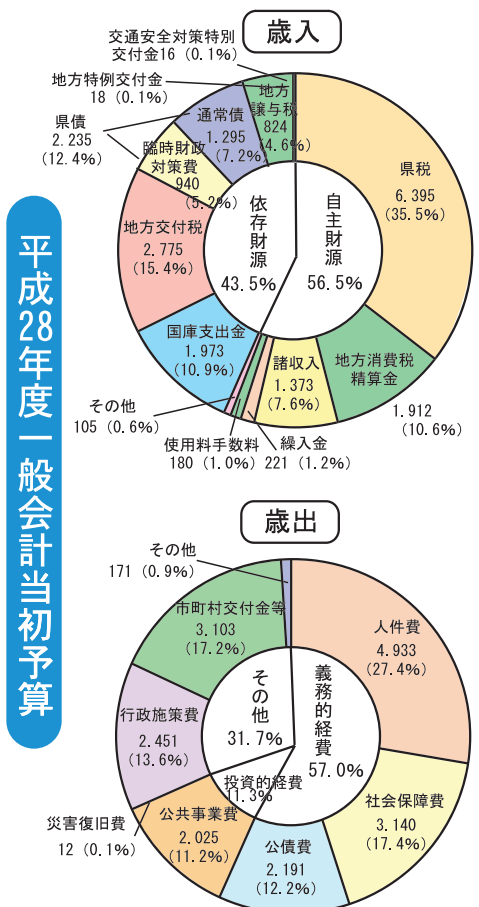
子どもの貧困対策

「教育、生活、保護者の就労、経済的支援の四本柱で、全庁挙げて貧困の連鎖を断ち切る」と小川知事が表明しました。「こども支援オフィス」を県内四ヶ所に設置する予定です。新規15事業34億円含め計101事業709億円を計上しました。

TPP対策

環太平洋経済連携協定(TPP)の合意を受けた農林水産業の競争力強化対策として、13の新規事業を含む37事業計97億円が措置されています。

主な事業では県産イチゴ「あまおう」の米国輸出に向けた市場調査や果樹のブランド化対策の為の設備費用の助成、県産ブランドの「早味かん」や種なし柿「秋王」の販路開拓などに取り組む事としています。



<単位: 億円 (<)は構成比で%>
※表示未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所があります。

平成28年度当初予算のポイント 主要施策・事業予算

景気の回復と魅力ある雇用の創出

「魅力ある雇用の場」をつくる 地域の特性を活かした産業振興

- 中小企業の支援
 - 中小企業向け制度融資を充実
総枠6,884億円を確保（うち新規枠3,285億円）
 - グリーンアジア国際戦略総合特区を推進 6,000万円
- 成長産業の育成・集積
 - 水素エネルギー戦略を推進〔2月補正〕 1,237万1千円
- 農林水産業の競争力強化
 - 活力ある高収益型園芸産地を育成 14億円5,000万円（14億円）
 - 産地の収益力向上を促進（産地パワーアップ事業）
18億7,165万1千円【新規】
 - 競争力を強化する農業水利施設を整備〔2月補正〕 15億4,010万円
 - 農林水産のブランド化を強化 1億1,107万2千円（8,291万7千円）
- 地方創生人材の確保
 - 首都圏等からの移住・定住を促進〔2月補正〕 5,868万4千円

出会い、結婚、子育て、就職・仕事の支援

若い世代の夢と希望をかなえる

- 子育て支援
 - 子ども医療費助成制度を拡充
43億1,687万8千円（39億4,597万7千円）
 - 子どものための教育・保育給付を充実
169億313万3千円（145億9,912万6千円）

女性や高齢者の活躍の応援

- 働く女性向けワンストップ就業支援・労働相談 2856万2千円【新規】
- 70歳現役社会の実現に向けた取り組み 1億5,778万5千円



たくましいグローバルな人材の育成

国際的な視野を持ち、地域で活躍する「ふくおか未来人材」を育成する

- 学力の向上
 - 電子黒板を活用 1億760万5千円【新規】
 - 放課後児童クラブにおける学習を支援〔2月補正〕
493万3千円【新規】

安心して生活できる共助社会の実現

子ども、高齢者、障がい者が安心して生活できる社会を実現する

- 貧困の連鎖を断ち切る対策の徹底強化
 - 子ども支援オフィスを設置 5,354万9千円【新規】

安全・安心、災害に強い県づくり

県民のみなさんの安全・安心の向上を図る

- 防災・減災対策の加速化
 - 土砂災害危険情報配信システムを整備 2,625万4千円【新規】

子どもの貧困対策について＝本県では5人に1人が該当

私たちは、経済格差が教育格差につながり貧困が連鎖するようなことがあってはならず、ましてや健やかな成長を育むための衣食住にさえ事欠くような状況に置かれている子どもたちには一日も早い支援策が必要であると考えます。国では、子どもの貧困状態を表す指標として、相対的貧困率を用いています。

この相対的貧困率とは、新聞報道では、平均的な所得の半分以上で暮らす18歳未満の割合とされることがありますが、政府の正式な算出方法では、税と保険料を除いた年間可処分所得の中央値に半分に満たない所得を貧困ラインとして、それ以下の所得で暮らす18歳未満の割合のことを言います。2012年では、この貧困ラインは122万円でした。

福岡県の相対的貧困率の現状は、我が会派が、2015年の9月議会において知事に質したところ、「経済的貧困状態」にある18歳以下の子どもたちは、約17万5,000人に上がることが、判明しました。福岡県では5人に1人が該当することになり、これは全国平均の6人に1人を上回っています。

九州初の「子ども支援オフィス」を4ヶ所設置

2016年度から、子どもの貧困の連鎖を断ち切る対策の徹底強化の一環として、県内4ヶ所にワンストップ型相談窓口「子どもの支援オフィス」を創設する予算3,670万円が計上されています。

この事業は、福祉、教育、労働、住宅など多分野にまたがる子どもの貧困問題を集約し、ワンストップで対応する行政の窓口とする計画で、九州では初となる、画期的な取り組みです。

さらに、子どもが将来にわたり貧困の連鎖に陥らないための対策として、貧困世帯に多い、ひとり親向けの就職支援費約2億4,100万円を新たに計上。経済的困窮からいち早く脱することができるよう職業訓練校の入学準備金を貸し付け、その後の勤務状況によって返済を免除し、実質的に支援します。

福岡県が新たに取り組む主な事業（子どもの貧困対策）

子ども支援オフィス運営費	3,670万円
ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業	2億4,100万円
児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業	2億5,800万円

全小学校（政令市除く）各1台の電子黒板を整備するための補助事業

679校に各1台の整備を計画

我が会派は、これまでICT教育を推進することによって、授業の工夫、改善が進み、先生たちが子どもと向き合う時間が確保され、結果として学力向上につながるとの観点から、電子黒板やプロジェクターの配備などICT教育の環境整備を教育長に質してきました。

とりわけ電子黒板は授業中に、教員が子どもたちに対面する時間が大幅に増え、そのことで子どもたちの反応や気づきをよりの確に把握することが出来たり、図形や地形など視覚に訴えながら教えることが出来、使い次第では授業の工夫・改善が進むなど、大きな教育効果が期待されています。

しかしながら、電子黒板の整備状況は、2015年度現在、県内市町村の平均は1校あたり2台であり、全国平均の1校あたり2.6台を下回っています。そのため、来年度予算では、県内の全市町村立学校に電子黒板の整備を進めるための呼び水として、我が会派の主張を取り入れ、7,200万円を計上して3ヵ年計画で政令市を除く各小中学校と特別支援学校に1台ずつ、電子黒板を配置する県独自の補助金が創設されました。この計画が完全に実施されると、県内の市町村立学校の電子黒板の普及率は、1校あたり平均3台となり、全国平均値を上回ることとなります。（イラスト：文部科学省ホームページより）



平成27年度2月議会と代表質問



平成28年2月定例議会の概要

平成28年2月定例会は、2月22日に開催され、3月23日までの31日間の会期で審議が行われました。

今定例会は、約66億2100万円を減額とする「平成27年度福岡県一般会計補正予算案」や、国民健康保険の財政手続きが県に移管されることに伴い、財政安定化を目的とした基金を設置するための条例設置など26議案を3月9日に可決すると共に、「平成28年度福岡県一般会計当初予算案」約1兆8千26億4400万円、「特別会計」約5千913億9900万円、「企業会計」約百6億700万円が上程され3月23日の定例会最終日に全議案可決いたしました。

一般会計は、前年度比1.4%の増で過去最大の予算規模となっています。

代表質問は、2月29日、岩元一儀議員（北九州市・

八幡西区）が行いました。今回の質問に向け、会派として1月28・29日、鹿児島県のがん最先端治療施設「メデイポリス指宿」と、行政に頼らない地域おこしに取り組む「やねだん」を視察しました。

これらを受け、我が会派の主な代表質問は、県政推進の基本姿勢として、①2016年度の県政運営、②地方創生加速化交付金の問題を知事に質したほか、本県へのタイ国総事館の誘致について、福祉労働問題として、①本県の雇用問題、②子どもの貧困対策、教育問題について、①ICT教育の環境整備、②「放課後児童クラブ」への学習機能の付与について、知事並びに教育長に質問しました。

また、きたる11月に北九州市で開催される「感染症国際会議」と、本県と北九州市との連携強化について、知事に質しました。

民主党県政クラブ県議団の代表質問と、知事・教育長の答弁の概要は次の通りです。（代表質問は会派全員で作製しています。）（抜粋）

※詳細は原竹岩海HPをご参照ください。

◎県政推進の基本姿勢について（知事へ質問）

問 14か月予算の成果等について

答 経済・雇用対策等緊急に取り組むべき施策を可能な限り早く実行し、年度の切れ目なく効果的に実施する。

2013・2014年度とも、14か月予算を編成。公共事業を早期に切れ目なく執行することにより、事前防災・減災対策の加速化が図られた。

出来るだけ早くから、長く雇用が出来るよう緊急雇用創出事業を前倒しで行い、若者・女性・障害者等の雇用を創出。

2015年度2月補正と一体となった14か月予算も、事業を早期に切れ目なく執行することにより、地方創生をはじめとした重要課題の解決に向けた取組みの実効性を上げる。

問 「地方創生先行型交付金」について

答 地方創生先行型交付金を活用した事業は、県分が43事業、13億7千万円余、県内市町村分が384事業、39億7千万円余。

主な事業分野は、創業支援、販路開拓、観光振興等の雇用創出、少子化対策、人材育成、移住促進。

問 県内市町村が申請している新規事業について

答 今回の加速化交付金については、内容が判明した早い段階において、市町村向け説明会を開催したほか、事業の検討段階から個別相談の場を設け、事業計画が国の採択基準に適合したものとなるよう、必要な助言を行ってきた。

問 最低賃金の引上げについて

答 国は、2020年頃に向け、最低賃金について全国加重平均1,000円を目指すこととしている。

県としては、まずは、できるだけ早期に最低賃金800円を実現すべきであると考えており、毎年、国等に対して最低賃金の引上げに関する提言を独自に行っている。

問 同一労働同一賃金について

答 正規・非正規という雇用形態の違いだけで処遇に差が生じることのないよう、同一労働同一賃金を実現していくことは、女性の活躍を進めるとともに、不本意ながら非正規雇用で働く若者の問題の解決を図っていく上で、非常に重要であると考えている。

問 正規雇用率の改善について

答 本県の雇用者全体に占める非正規雇用の割合は全体で4割となっており、平成19年から24年までの5年間で約8万人増加している。

非正規雇用は、正規雇用と比べ、①雇用が不安定である、②賃金が低く経済的自立が困難である、③能力開発機会が不足している、といった課題があることから、希望する方の正規雇用への転換を進めること、労働者の希望や意欲・能力に応じた雇用形態、待遇の実現が図られることが重要であると考えている。

問 新規高卒者・大卒者の離職対策について

答 若者の雇用の安定を図る上では、新規学卒者が自らの職業生活について将来の展望を持たないまま、安易に早期離職することを防止する必要があると考えている。

問 本県の子どもの貧困の現状認識について

答 就学援助や高校生等奨学金給付金受給者数を用いて試算すると、本県の貧困状態に置かれていると考えられる18歳以下の子どもの数は17万5千人になると、9月議会でお答えしたところである。

問 子どもの貧困対策推進計画の策定について

答 県としては、悉皆調査の結果による、①生活保護世帯の子どもの高等学校等の進学率、②その中退率、③高等学校等卒業後の就職率、④児童養護施設の子どもの高等学校等の卒業後の進学率を各々、数値目標として設定し、貧困の改善を図ることとしている。

問 子ども支援オフィスの設置について

答 平成28年度の早いうちに、県内4か所に設置する。

答 子ども支援オフィスでは、幅広く県民や関係機関からいただいた情報に基づき、来所や電話による相談はもとより、積極的に訪問相談・支援を行うことにより、きめ細かに対応してまいります。

問 県立学校におけるICT機器の有効活用について（教育長）

答 平成28年度から新たに実施する電子黒板実証研究事業に伴い、ICT教育推進の中核となる教員を育成するため、県教育センターにおいて実施しているICT機器の活用に関する専門研修の講座数を拡充する。

問 国際会議に対する財政支援について

答 現在、主催者において、会議の運営内容等についての検討が行われていると承知している。

県では、今後、詳細な内容が明らかになった段階で、必要な財政支援を行っていききたいと考えている。

問 本県と北九州市との連携強化について

答 北九州市は本県にとって、なくてはならないエンジンの一つ、県として連携強化を図っていくことが必要。

昨年度に引き続き、北九州市からの提案では、

①北九州空港の利用拡大は、来年度から3か年を推進強化期間とし、新規路線開設に係る助成を拡大、路線誘致活動を強化する。

②暴力団対策は、暴力団からの離脱者の受け入れ企業に対する支援制度を創設する。

この度の新しい提案では、

①子育て女性就職支援センターは、県の北九州労働者支援事務所をAIM(エイム)ビルへ移転し、国、県、市が連携して、ワンストップサービスの提供を実現する。

②政府関係機関の移転は、市と連携し、環境調査研修所の誘致活動に取り組む。

台湾地震被害に対し福岡県議会より見舞金贈呈

平成28年2月22日



見える県政へ！

平成28年2月6日未明に台湾南部でマグニチュード6.4の地震が発生し、多数の死傷者が出るなど甚大な被害が生じました。本県と台湾は経済や文化、観光などの分野で関係が深く又東日本大震災の折に台湾から多額の義援金が寄せられた事への報恩の意を含め、福岡県議会から見舞金を贈呈しました。

見舞金は、全ての議員が拠出した上で県議会として取りまとめたものです。平成28年2月22日、井上忠敏県議会議長・原竹岩海県議会議副議長に並び、

1月の台湾・台中市議会訪問団団長の藏内勇夫議員、各会派代表者、福岡県台湾友好議員連盟の加地邦雄会長、塩川秀敏事務局長出席のもと、台北駐福岡経済文化事務処の戎 義俊（えびす よしとし）処長に、見舞状とともに県議会議長室にて手渡されました。戎処長は、「地震発生後、九州の自治体や友人からの慰問や激励の電話、義援金などを次々に受け、言葉ではいい表せないほどの感謝と温かい友情を感じています。これからも、福岡県議会と台湾との交流が深まるよう尽力していきたい」と感謝の言葉を述べられました。



オイスカ（国際農業開発協力公益財団法人）のみなさんの来庁 平成27年12月10日



平成28年福岡県警察年頭視閲（福岡ヤフオクドーム） 平成28年1月7日



第3回福岡県「まごころ製品」大規模販売会 平成28年1月20日～24日（福岡県議会議棟）



「G7北九州エネルギー大臣会合」100日前記念式典 平成28年1月22日（北九州市）



第153回全国都道府県議会議長会定例総会 平成28年1月22日（東京）



平成28年度予算を審査する予算特別委員会が設置。平成28年3月7日

Profile

1953年（昭和28年）7月24日生
福岡県筑紫野市曙町に農家の長男として生まれる

【学歴】

- 1966年 二日市東小学校卒業
- 1969年 二日市中学校卒業
- 1972年 東福岡高校卒業
- 1979年 久留米大学商学部卒業



はたらけ！ はらたけ！

【経歴】

- 1991年 筑紫野市議会議員選挙（6位 初当選）
- 1995年 筑紫野市長選挙（惜敗）
- 筑紫野市議会議員選挙（2期1位当選）
- 1999年 筑紫野市議会議員選挙（3期1位当選）
- 1999年 「産廃連」設立 初代事務局長
- 2003年 福岡県議会議員選挙（初当選）
・文教常任委員会副委員長
- 2007年 福岡県議会議員選挙（2期当選）

- ・議会運営委員会理事
- ・水資源対策調査特別委員会委員長
- 2011年 福岡県議会議員選挙（3期当選）
福岡県監査委員（議会選出）
予算特別委員会副委員長
- 2013年 厚生労働環境常任委員会委員長
「産廃連」第二代 会長就任
- 2015年 福岡県議会議員選挙（4期当選）現職
福岡県議会副議長 就任

筑紫野市選出
福岡県議会議員

県民生活の充実と
経済の発展を担う！

県政報告 第40号 平成28年春号

はら たけ いわ み
原竹 岩海



事務所・お問合せ

〒818-0061 福岡県筑紫野市紫3-5-1
電話092(918)1323 FAX092(918)1321
http://haratake.jp
e-MAIL:iwami@haratake.jp

